

団体ヒアリングに関する調査方針案

調査のねらい

草津市では、子育て支援・教育に関わる多数の団体が活躍しており、子育て・教育環境の充実が図られています。今後も市民協働の子ども・子育て支援を一層推進していくため、子育て支援に関わる事業者・団体等に対し、子育て支援の現状や課題、今後の意向についてお伺いし、施策の検討に活用します。

【ヒアリング種別】以下、計 30 団体程度を想定。

A. 子ども・子育て支援団体 B. 企業主導型保育施設

※調査票はA、Bの2種類作成し、郵送配布・回収。団体名等記名式の調査を実施。

A. 子ども・子育て支援団体調査

目的

支援に携わる方の目線からみた、草津市の子ども・子育て支援に関する現状や課題を把握します。

対象意図

団体等を通して、ニーズ調査において把握しにくい少数の意見、課題を把握することを目的に、対象団体を選定します。

計画への反映

施策の検討に活用するほか、「団体からの意見」や「ヒアリング結果のまとめ」として、計画の現状と課題に掲載することを予定しています。

調査項目案

- 1 団体の活動目的・活動内容
- 2 市の子育てや子どもが育つ環境について、充実していると思うこと
- 3 日頃の活動を通じて、草津市の子育て環境について、現在の状況や問題点・課題と感じていること、利用者・参加者の声、課題解決に向けて団体等で取り組めることなど。
 - ①子どもたちがたくましく育つことのできる環境づくり
 - ②子どもの権利擁護の推進
 - ③子どもたちの心身ともに健やかな育ちを支援する仕組みづくり
 - ④子育ての喜びや悩みを分かち会える環境づくり
 - ⑤子育てと仕事が両立できる環境づくり
- 4 子育てサービスの現状や子育て経験などから、どのような支援策の充実を行政に望むか。あるいは、子育ての課題に関連して困っていること。

※①～⑤回答可能な項目のみ記入。

B. 企業主導型保育施設調査

目的：

- ・草津市内の企業主導型保育施設（4施設）を対象に、地域枠の設定意向等を把握します。
- ・市内の教育・保育施設として一定の質を担保するため、事業の実施状況等について把握し、今後の連携施策（市内保育所・小学校等との交流）の検討に活用します。

調査項目案

1 事業の実施概要

- （①企業の従業員数 ②企業主導型保育施設の利用従業員数（内、草津市在住の利用従業員数）
- ③保育士数 ④基本保育時間、延長保育時間 ⑤実施している保育サービス（一時預かり等）
- ⑥その他（保育の方針、残業、時間外労働への対応状況など）

2 企業主導型保育の定員（0～5歳各歳ごと）

3 現在の園児数（0～5歳各歳ごと。内数で草津市在住の園児数も聞く）

4 地域枠の設定について、の考え方

- （1 既に設定している 2 設定を具体的に検討している→（ ）年（ ）月から
- 3 今後の従業員枠の園児数によっては、設定を検討する 4 設定の予定なし）

5 （4で1と回答した方）地域枠の人数について（0～5歳各歳ごと）

（4で2と回答した方）地域枠の予定人数について（0～5歳各歳ごと）

6 地域枠の設定についての課題や不安など

7 以下の内容について、事業所の考え

- ①教育・保育の質の確保について
- ②運営上の課題について（保育士の確保、子どもの集団規模、年間行事の実施についてなど）
- ③利用している保護者のニーズやニーズに対する取り組みについて
- ④草津市との連携について
（情報共有や研修、交流事業など連携して進めていきたいと考えていること）
- ⑤その他

※企業主導型保育とは

企業主導型保育事業は、平成28年度に内閣府が開始した企業向けの助成制度です、企業が従業員の働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために設置する保育施設や、地域の企業が共同で設置・利用する保育施設に対し、施設の整備費及び運営費の助成を行います。（参考：内閣府 HP）